



日本触媒

株主のみなさまへ

# 第106期(中間)営業のご報告

平成29年4月1日～平成29年9月30日

## 株式会社日本触媒

証券コード 4114

### 目次

長期ビジョン・目標	1
企業理念・経営理念、社是	1
ごあいさつ	2
連結業績ハイライト	3
セグメント別概況(連結)	5
トピックス	7
連結財務諸表	8
日本触媒グループの状況	9
会社の概要	9
役員	10
株式の状況	10

## 後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」

当社は、日本触媒グループ企業理念・経営理念、社是のもと、「2025年のありたい姿」の実現のため、長期経営計画「新生日本触媒2020」（2014～2020年度）を策定し、当初3年間の前半中期経営計画に取り組んでまいりました。2017年度からは、4年間の後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」をスタートさせ、計画達成に向けた取り組みを進めております。

### 2025年のありたい姿

## 人の暮らしに新たな価値を提供する 革進的<sup>※</sup>な化学会社

- ・技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- ・No.1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- ・最高水準の安全性と生産性を追求し続けます
- ・地球環境に貢献し続けます
- ・世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

セグメント：既存事業の強化を図りつつ、機能性化学品、新エネルギー、健康・医療、新規事業<sup>※</sup>が収益に貢献し、成長事業・分野へのシフトが進んでいる。

※新規事業：当社未参入市場、次世代市場における新たな事業

エリア：日本国内にとどまらず、世界をマーケットとして事業展開をより一層加速している。

強み：研究開発力、生産技術力、マーケティング力を掛け合わせた総合力を強みとし、経営のリーダーシップによって、その総合力を最大に引き出している。



### 日本触媒グループ 企業理念

## TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって  
人と社会に豊かさと快適さを提供します

### 経営理念

人間性の尊重を基本とします  
社会との共生、環境との調和を目指します  
未来を拓く技術に挑戦します  
世界を舞台に活動します

### 社是

「安全が生産に優先する」

# ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第106期中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日）の事業の概況につきご報告申し上げます。

## 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国では景気回復が続き、欧州でも緩やかに回復しているほか、中国を始めアジア新興国では持ち直しの動きがみられるなかで推移しました。

日本経済は、個人消費に弱さがみられるものの、雇用情勢が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、需要が増加するなど、事業環境は概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当中間期の売上高は、原料価格や製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べて207億3千6百万円増収（15.0%）の1,590億3千7百万円となりました。

利益面につきましては、生産・販売数量が増加したことによる数量効果や、原料価格よりも販売価格の

上がり幅が大きくスプレッドが拡大したことにより、営業利益は、前年同期に比べて44億4千8百万円増益（46.4%）の140億3千3百万円となりました。

営業外損益は、為替差損益の改善や持分法投資利益の増加などにより、前年同期に比べて12億9千5百万円の増益となりました。その結果、経常利益は前年同期に比べて57億4千3百万円増益（52.3%）の167億2千3百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益があった一方で、減損損失や固定資産撤去費があったことにより、前年同期に比べて9千4百万円の減益となりました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べて35億1千万円増益（41.3%）の120億1千3百万円となりました。

## 配当金について

当期の中間配当金は、1株当たり75円とし、中間配当金として過去最高額だった前期中間配当金と同額といたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

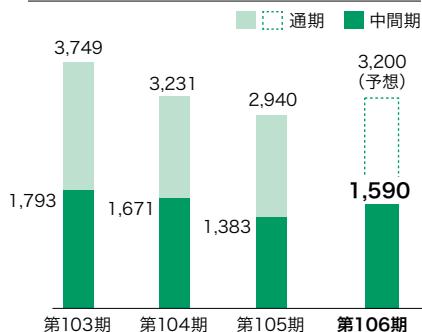
代表取締役社長

五嶋祐治朗

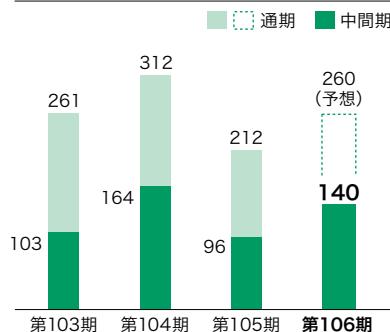
# 連結業績ハイライト

	第105期(中間)	第106期(中間)	前年同期比
売上高	1,383億円	1,590億円	+15.0%
営業利益	96億円	140億円	+46.4%
経常利益	110億円	167億円	+52.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	85億円	120億円	+41.3%
ROA (総資産経常利益率)	5.4%	7.5%	+2.1ポイント
ROE (自己資本利益率)	6.2%	8.1%	+1.9ポイント

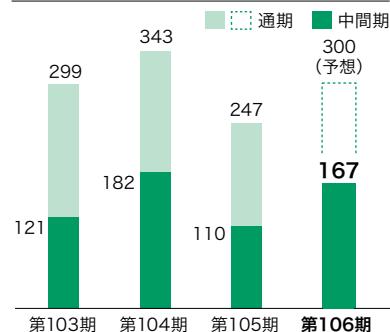
## 売上高(億円)



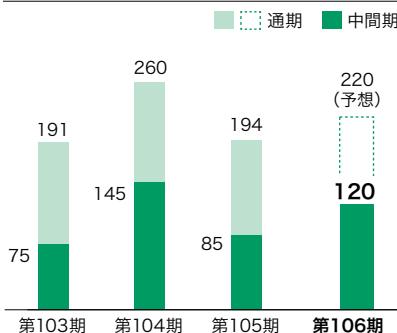
## 営業利益(億円)



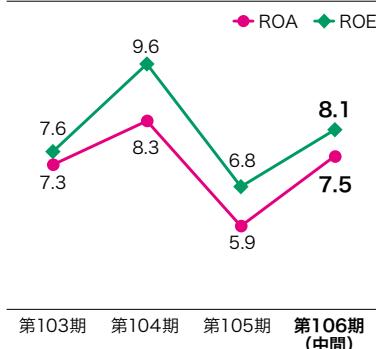
## 経常利益(億円)



## 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(億円)

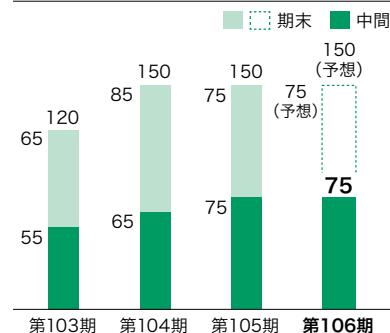


## ROA/ROE (%)



※第106期(中間)のROA及びROEは年換算しております。

## 配当金推移(円/株)

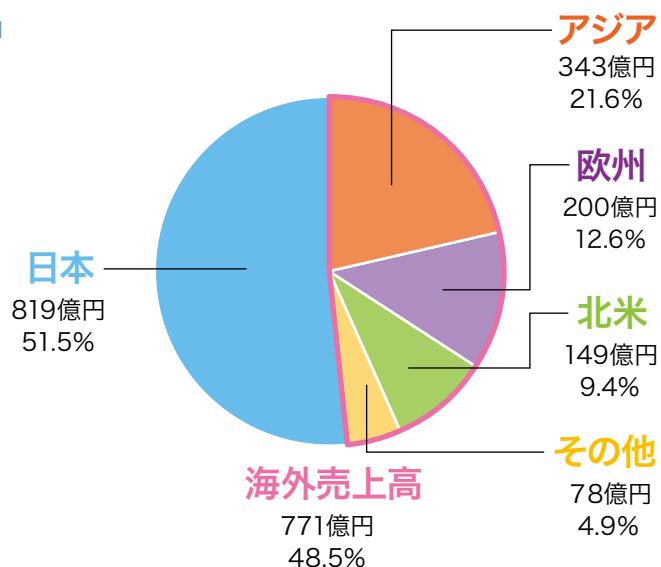
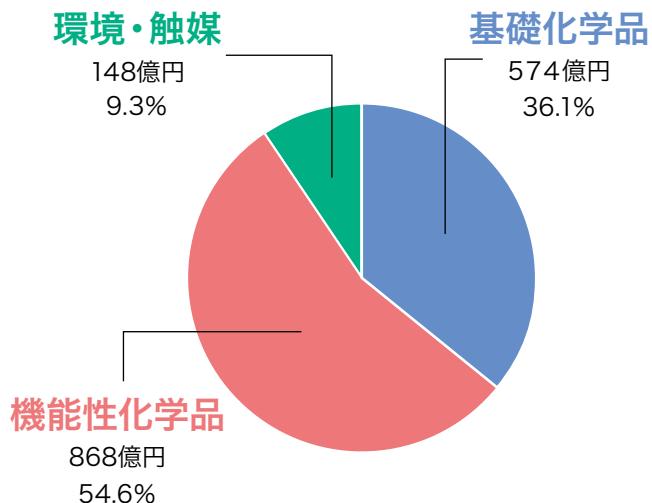


※平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、第103期の期首に株式併合が行われたと仮定し、表示しております。

※第106期通期の業績予想等の数値は、平成29年11月7日に公表したものです。実際の業績等は、さまざまな要因により、これらの予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

## セグメント別売上高／構成比

## 地域別売上高／構成比



### 基礎化学品事業



高級アルコール (用途例: 洗剤)

#### 【主要営業品目】

- アクリル酸
- エチレングリコール
- アクリル酸エステル
- エタノールアミン
- 酸化エチレン
- 高級アルコール

### 機能性化学品事業



特殊エステル (用途例: 自動車用塗料)

#### 【主要営業品目】

- 高吸水性樹脂
- 電子情報材料
- 特殊エステル
- よう素
- 医薬中間原料
- 無水マレイン酸
- コンクリート混和剤用ポリマー
- 粘接着剤・塗料用樹脂

### 環境・触媒事業



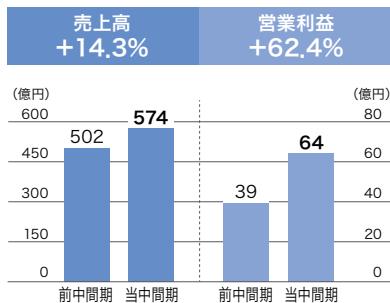
プロセス触媒

#### 【主要営業品目】

- 自動車触媒
- プロセス触媒
- 脱硝触媒
- 排ガス処理触媒
- ダイオキシシン類分解触媒
- 燃料電池材料

# セグメント別概況(連結)

## 基礎化学品事業



アクリル酸及びアクリル酸エステルは、原料価格や東南アジア市況上昇に伴い販売価格を修正したことや販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量は減少しましたが、製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことなどにより、増収となりました。

エタノールアミンは、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

高級アルコールは、販売数量を増加させたことや、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収



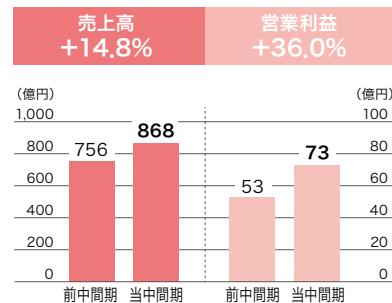
エチレングリコール (用途例: ポリエステル繊維)

となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同期に比べて14.3%増加の574億1千2百万円となりました。

営業利益は、スプレッドの拡大や、生産・販売数量が増加したこと、加工費が減少したことなどにより、前年同期に比べて62.4%増加の64億4百万円となりました。

## 機能性化学品事業



高吸水性樹脂は、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことに加え、円安の影響や販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、エチレンイミン誘導品、塗料用樹脂及び粘着加工品は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマーは、製品構成などにより増収となりました。

特殊エステルは、原料価格や製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。



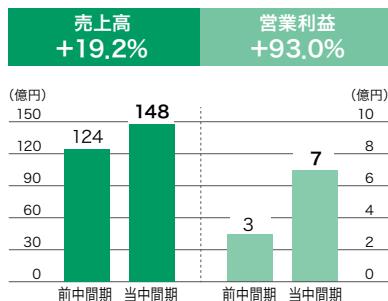
高吸水性樹脂（用途例：紙おむつ）

樹脂改質剤、電子情報材料及びよう素化合物は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同期に比べて14.8%増加の868億2百万円となりました。

営業利益は、加工費や販管費は増加しましたが、生産・販売数量が増加したことやスプレッドの拡大などにより、前年同期に比べて36.0%増加の72億7千1百万円となりました。

## 環境・触媒事業



自動車触媒は、販売数量が増加したことや、貴金属価格が上昇したことにより、増収となりました。

プロセス触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

燃料電池材料、リチウム電池材料及びダイオキシン類分解触媒、湿式酸化触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

脱硝触媒及び排ガス処理触媒は、



自動車触媒（用途例：自動車用マフラー）

販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同期に比べて19.2%増加の148億2千2百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べて93.0%増加の6億6千7百万円となりました。

### 社会貢献活動「地球温暖化防止と日中友好の森」づくり

10年にわたり、植林や現地大学生との交流を進めてきた「地球温暖化防止と日中友好の森」づくり活動に対し、このたび、内モンゴル自治区エジンホ口旗の林業局及びNPO法人地球緑化センターから感謝状をいただきました。



# トピックス

## バイオマスの新規資源化プロセスを 神戸大学と共同開発

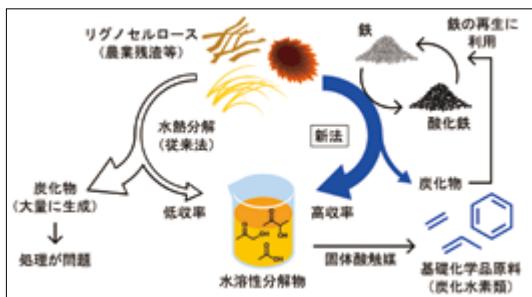
当社は、国立大学法人神戸大学大学院工学研究科サステナブルケミストリー寄附講座（喜多裕一特命教授）（以下「神戸大学」）と共同で、再生可能資源であるバイオマスの新規資源化プロセスを開発しました。

昨今、化石資源の枯渇や地球温暖化対策として、二酸化炭素の排出抑制につながるバイオマスの燃料・資源としての利活用に関心が高まっています。

代表的なバイオマスであるヤシ殻を化学品製造の原料として用いるには、より小さな分子に分解する必要がありますが、従来の方法では高コスト、収量の少なさ、副生物の大量発生が課題となっていました。

このたび当社が神戸大学と共同で開発した新しい資源化プロセスは、金属鉄の粉末を添加することで従来法の課題を解決するものです。さらに、新製法によって得られる水溶性化合物は、触媒を用いてエチレンやプロピレンに変換できることも確認されており、アクリル酸や高吸水性樹脂など諸製品の基礎原料として有望です。

当社は今後も、このバイオマス資源化にかかる技術を磨き、化石資源に依存しない、持続可能な化学産業の未来を拓く技術に挑戦してまいります。



バイオマスの新規資源化プロセスのイメージ

## 吹田地区研究所内に 中分子原薬合成施設を建設

当社は、吹田地区研究所にて中分子原薬合成施設の建設を進めております。2017年10月2日に起工式を執り行い、2018年12月完工、2019年4月の稼働開始を予定しております。

後半中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」では、新規事業の早期立ち上げ、新製品の速やかな上市を目指しています。そのうち健康・医療事業では次世代医薬品シーズの研究開発・臨床開発から製造受託に至る一貫したサービスを提供する創薬支援事業の確立を目指し、市場拡大が見込まれるペプチド医薬\*1、核酸医薬\*2、DDS\*3分野の領域において革新的シーズをもつ企業等との提携を進め、医薬原薬・治験薬の製造機能の確立・強化に取り組んできました。

このたび建設する中分子原薬合成施設の設置により、2016年9月に完成した医薬合成研究室とあわせ、<sup>ミリグラム</sup>mgから<sup>キログラム</sup>kgスケールまでの医薬原薬・治験薬の受託合成体制が整うこととなります。



中分子原薬合成施設の完成予想図

\*1 ペプチド医薬：ヒトの体内で分泌されるホルモンなどの生理活性物質（アミノ酸の縮合体）を医薬品として応用するもの

\*2 核酸医薬：DNAと同じ核酸を構成成分とする核酸分子からなる医薬品

\*3 DDS：Drug Delivery Systemの略。必要な薬物を必要な時間に必要な部位で作用させるためのシステム（工夫・技術）

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (百万円)

前 期 (H29.3.31現在)		当中間期 (H29.9.30現在)	
資産合計 433,610		資産合計 462,411	
流動資産 184,509	流動資産 194,343	流動負債 86,845	流動負債 88,408
固定資産 249,101	固定資産 268,068	固定負債 54,489	固定負債 68,057
有形固定資産 163,160	有形固定資産 175,977	株主資本 270,277	株主資本 280,062
無形固定資産 3,877	無形固定資産 3,720	その他の包括利益 累計額 18,395	その他の包括利益 累計額 22,323
投資その他の資産 82,064	投資その他の資産 88,370	非支配株主持分 3,604	非支配株主持分 3,562
負債・純資産 合計 433,610		負債・純資産 合計 462,411	
負債 141,335		負債 156,464	
純資産 292,275		純資産 305,947	

## 連結損益計算書 (百万円)

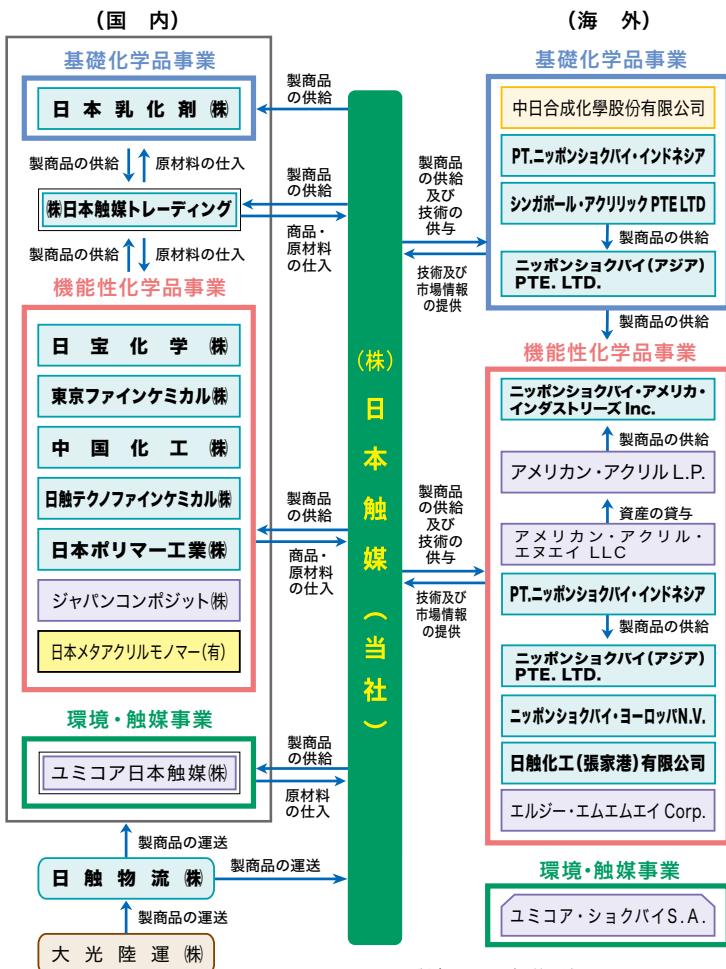
科 目	前中間期 (H28.4.1 から H28.9.30まで)	当中間期 (H29.4.1 から H29.9.30まで)
売上高	138,301	159,037
売上原価	109,450	125,261
売上総利益	28,851	33,775
販売費及び一般管理費	19,266	19,742
営業利益	9,585	14,033
営業外収益	3,079	3,590
営業外費用	1,683	900
経常利益	10,981	16,723
特別利益	-	301
特別損失	-	395
税金等調整前四半期純利益	10,981	16,630
法人税等	2,464	4,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,504	12,013

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前中間期 (H28.4.1 から H28.9.30まで)	当中間期 (H29.4.1 から H29.9.30まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,906	19,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,240	△ 15,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,730	352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,250	492
現金及び現金同等物の増減額	2,145	4,309
現金及び現金同等物の期首残高	64,055	51,700
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△ 1,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,200	54,595

# 日本触媒グループの状況 (平成29年9月30日現在)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社26社及び関連会社17社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。当社グループの事業概要図は次のとおりであります。



- 製商品・サービス等の流れ  
(複数の会社を枠で囲んでいる場合、矢印は一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)
- 連結子会社
  - 非連結子会社で持分法適用会社
  - 非連結子会社で持分法非適用会社
  - 関連会社で持分法適用会社
  - 関連会社で持分法非適用会社
  - 主に製造業を営む会社
  - 主に商業を営む会社
  - 主に運送業を営む会社
  - 持株会社

# 会社の概要 (平成29年9月30日現在)

商号 株式会社日本触媒  
 (英文表示) NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.  
 設立年月日 昭和16年8月21日  
 資本金 25,038,413,238円  
 従業員数 4,247名(連結)/ 2,287名(単独)  
 事業所

大阪本社 〒541-0043  
 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号  
 (興銀ビル)  
 電話 (06)6223-9111(総務部)

東京本社 〒100-0011  
 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号  
 (日比谷ダイビル)  
 電話 (03)3506-7475(東京総務部)

川崎製造所  
 千鳥工場 〒210-0865  
 川崎市川崎区千鳥町14-1  
 浮島工場 〒210-0862  
 川崎市川崎区浮島町10-12

姫路製造所及び姫路地区研究所  
 〒671-1282  
 兵庫県姫路市網干区興浜字西沖992-1

吹田地区研究所  
 〒564-0034  
 大阪府吹田市西御旅町5-8

## 役員 (平成29年9月30日現在)

代表取締役会長	池田全徳
代表取締役社長	五嶋祐治朗
代表取締役専務執行役員	山本晴久
取締役専務執行役員	山本雅雄
取締役常務執行役員	高橋洋次郎
取締役執行役員	松本行弘
取締役(社外)	三浦孝一
取締役(社外)	酒井孝志
取締役(社外)	荒尾幸三
監査役	丸尾泰三
監査役	有田義広
監査役(社外)	小松陽一郎
監査役(社外)	大田勝幸
常務執行役員	山田浩一郎
常務執行役員	長砂欣也
常務執行役員	吉田雅也
執行役員	原田信幸
執行役員	荒川和清
執行役員	亀井輝雄
執行役員	長谷部連群
執行役員	齊藤群

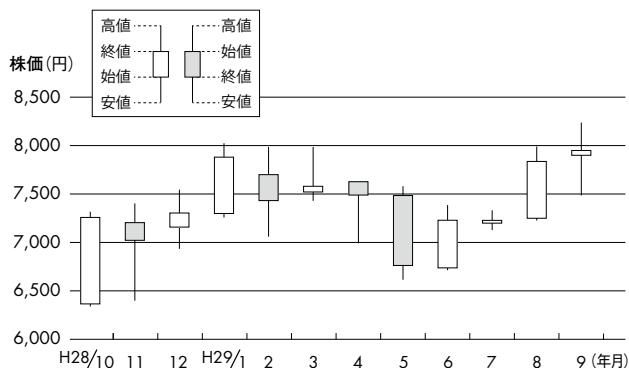
## 株式の状況 (平成29年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 普通株式 127,200,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 40,800,000株
- 株主数 9,739名
- 大株主(上位10名)

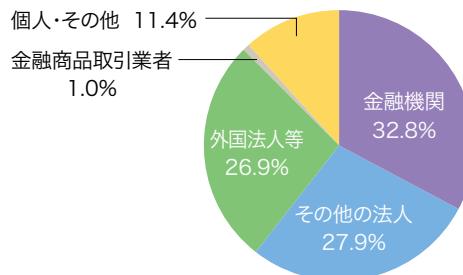
順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	住友化学株式会社	2,727	6.83
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,241	5.62
3	J X T Gホールディングス株式会社	2,129	5.33
4	JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,458	3.65
5	株式会社りそな銀行	1,373	3.44
6	全国共済農業協同組合連合会	1,308	3.27
7	三洋化成工業株式会社	1,267	3.17
8	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,056	2.65
9	株式会社みずほ銀行	948	2.37
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	941	2.36

- ※1 上記のほか、当社が保有している自己株式数が919千株あります。
- ※2 持株比率については、自己株式数を控除して算出しております。
- ※3 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てております。

## ■株価の推移 (平成28年10月～平成29年9月)



## ■所有者別分布状況



※自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

本営業のご報告中、注記しているものを除き、記載金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しております。

## ■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
電子公告	電子公告
公告の方法	ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載して行います。

### 【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

## 当社ウェブサイトのご案内 (株主・投資家の皆様へ)

<http://www.shokubai.co.jp/ja/ir/>

日本触媒 IR

検索



当社についての理解をよりいっそう深めていただけるよう、「ストーリーでわかる! 日本触媒」を掲載しております。ぜひ、ご覧ください。

## ささきしょうこ選手 応援サイトのご案内

当社所属のプロゴルファー・ささきしょうこ選手の応援サイトを、当社ウェブサイト内に開設しています。同選手のプロフィールや出場予定・結果などを掲載しています。ぜひご覧ください。

<http://www.shokubai.co.jp/ja/sasaki/>

